

小牧市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人	千円	千円	千円	%	%
	153,026	55,314,343	2,319,317	7,378,093	13.3	13.3

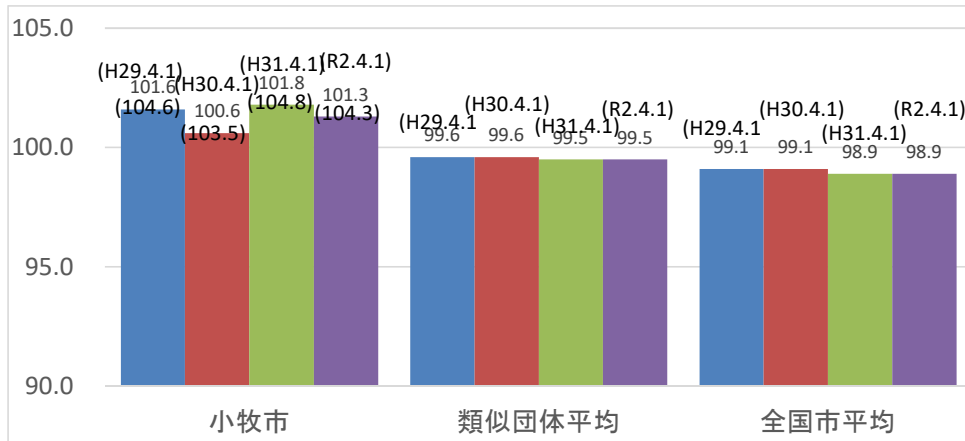
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	926	3,283,313	830,289	1,372,131	5,485,733	5,924	6,317

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、元年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には該当職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給与月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表（一）適用職員の棒給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※2年4月1日のラスパイレス指数が①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合については、その理由及び改善の見込み

優秀な人材確保を図るため、近隣市との均衡を図り初任給を国より高く設定している。
 今後も国や他の自治体の動向を注視し、適正な給与水準の維持に努める。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
元年度	円	円	円	%	%	%
	-	-	-	-	-	-

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
元年度	月	月	月	月	月	月
	-	-	-	-	-	-

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給与表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容(平均引き下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由)

平成27年4月1日
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

実施内容

国基準支給割合:3% 小牧市:6%
近隣市の支給割合に準じて、平成27年4月1日より見直し。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し5%を支給。平成28年4月より6%を支給。

③その他の見直し内容

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(2年4月1日現在)

(1)①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
小牧市	40.3 歳	315,570 円	393,344 円	361,392 円
愛知県	41.7 歳	327,009 円	428,374 円	380,710 円
国	43.2 歳	327,564 円	408,868 円	- 円
類似団体	42.0 歳	320,050 円	409,200 円	365,953 円

(1)②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
小牧市	55.8 歳	37 人	284,743 円	316,124 円	305,456 円	-	-	-	-
うち用務員等	56.6 歳	29 人	280,070 円	300,412 円	297,657 円	用務員	55.9 歳	207,900 円	1.44
うち清掃職員	53.4 歳	8 人	298,760 円	363,260 円	328,850 円	廃棄物処理業従業員	46.2 歳	300,100 円	1.21
愛知県	53.1 歳	242 人	310,840 円	364,514 円	348,266 円	-	-	-	-
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	-	328,862 円	-	-	-	-
類似団体	49.4 歳	77 人	300,154 円	341,513 円	323,185 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
小牧市	-	-	-
うち用務員等	4,832,030 円	2,862,400 円	1.69
うち清掃職員	5,864,394 円	4,166,100 円	1.41

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成29～31年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況 (2年4月1日現在)

区 分		小 牧 市	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	188,700 円	193,200 円	182,200 円
	高 校 卒	154,900 円	158,600 円	150,600 円
技能労務職		149,200～220,500 円	135,500～147,300 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	269,424 円	359,500 円	396,467 円	419,871 円
	高 校 卒	238,150 円	—	—	—
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	304,075 円	324,500 円	—

※該当職員が2名以下のため、経験年数を以下のとおり置き換えて掲載。

一般行政職高校卒の「経験年数10年」は「経験年数11年」のもの

技能労務職中学卒の「経験年数25年」は「経験年数24年」のもの

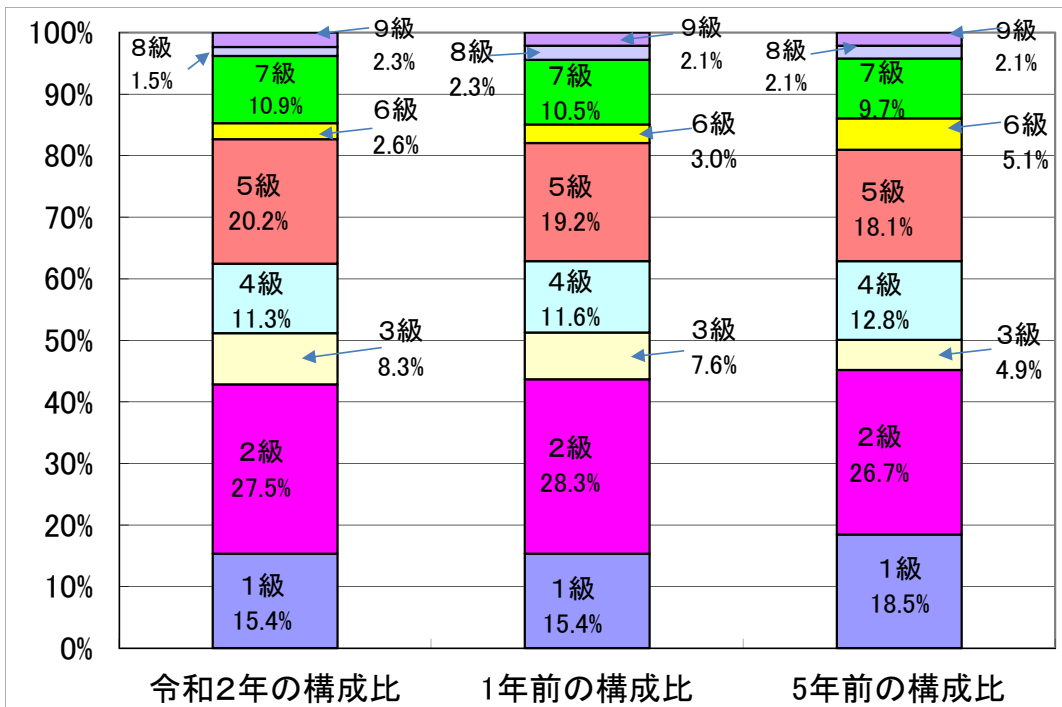
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（2年4月1日現在）

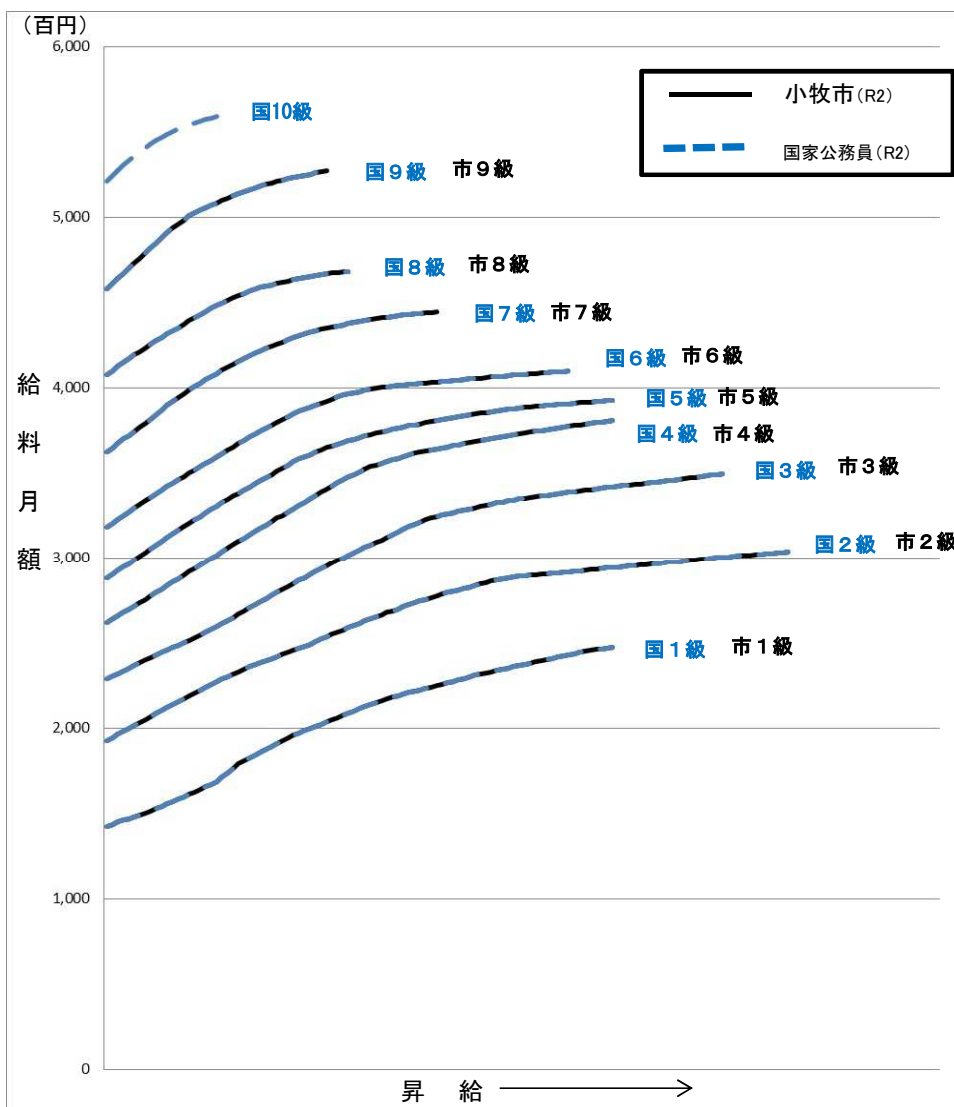
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9 級	部長	12 人	2.3 %	458,400 円	527,500 円
8 級	次長	8 人	1.5 %	408,100 円	468,600 円
7 級	課長	58 人	10.9 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長補佐	14 人	2.6 %	319,200 円	410,200 円
5 級	係長	107 人	20.2 %	289,700 円	393,000 円
4 級	主査	60 人	11.3 %	264,200 円	381,000 円
3 級	主任	44 人	8.3 %	231,500 円	350,000 円
2 級	主事・技師	146 人	27.5 %	195,500 円	304,200 円
1 級	主事・主事補・技師・技師補	82 人	15.4 %	146,100 円	247,600 円

(注) 1 小牧市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年度中における運用	小牧市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用	○	○		
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小 牧 市	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額(元年度) 1,491 千円	1人当たり平均支給額(元年度) 1,832 千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

令2年度中における運用	小牧市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(2年4月1日現在)

小 牧 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	4,755 千円	21,699 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		219,966 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		227 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
小牧市(医療職、医師等以外)	6 %	995 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		9,175 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		24,336 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)		40.3 %		
手当の種類(手当数)		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務手当	税務職員	市税等の滞納徴収の外勤事務に従事した場合ほか	296 千円	日額300円以内
危険手当	消防職員	救急業務等の緊急収容業務及び消火活動等に出勤したとき	7,188 千円	1回につき700円以内
	環境対策課職員	公害調査立入検査業務に従事	0 千円	日額300円以内
防疫作業手当	保健センター職員	1・2類感染症の病原体が付着した物件又は付着の危険がある物件の処理作業に従事	0 千円	日額300円以内
福祉手当	福祉総務課生活保護係職員	福祉現業業務に従事したときほか	144 千円	月額2,500円以内。ただし、月の従事日数により100%、70%、40%の割落しあり。
衛生手当	清掃業務職員	塵芥の収集、運搬又は整理に関する業務及び汚水処理業務に従事	1,408 千円	日額700円以内
用地交渉手当	区画整理課職員	公用又は公共の用に供する土地取得に伴う斤外交渉業務に従事	139 千円	日額300円以内

※資格手当は平成28年度より廃止

(5) 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	244,901 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	316 千円
支給実績(30年度決算)	224,810 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	306 千円

(6) その他の手当 (2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、子10,000円その他1人につき各6,500円を支給。(満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算。配偶者、その他は8級3,500円、9級0円)	同じ		103,249 千円	263,391 円
住居手当	・16,000円を超える家賃の額に応じて最高28,000円まで支給 ・市外居住者は1/2の額を支給	同じ		40,757 千円	225,179 円
通勤手当	・交通機関利用者 最高50,000円まで支給 ・6箇月定期券等の価額による一括支給 ・交通用具利用者 距離に応じて、2,000円から最高24,500円まで支給	一部異なる	・交通機関利用者 最高55,000円まで支給	46,393 千円	57,488 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職責に応じ31,700円～175,800円支給			125,975 千円	919,530 円
休日勤務手当	勤務を要しない日(祝日法による休日等及び年末年始の休日等)において、正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に対し、その間の勤務した全時間について、勤務1時間当たりの給与額に125%から150%を乗じた額を支給	同じ		51,167 千円	478,201 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員に対し、その間に勤務した全時間について、勤務1時間当たりの給与額に25%を乗じた額を支給	同じ		16,740 千円	156,454 円

5 特別職の報酬等の状況（2年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	1,075,000 円	(円)	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	883,000 円		1,075,000 円 / 600,000 円	883,000 円 / 705,500 円	
報 酬	議 長	596,000 円	(円)	648,000 円 / 520,000 円		
	副 議 長	534,000 円		581,000 円 / 465,000 円		
	議 員	504,000 円		562,000 円 / 420,000 円		
期 末 手 当	市 長	(元年度支給割合)		3.40 月分		
	副 市 長	(元年度支給割合)		3.40 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 町 村 長	1,075,000 × 在職年数 × 5.5		2,365 万円	任期毎	
備 考	小牧市長等の退職手当の特例に関する条例に基づき、上記の退職手当の50%削減					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

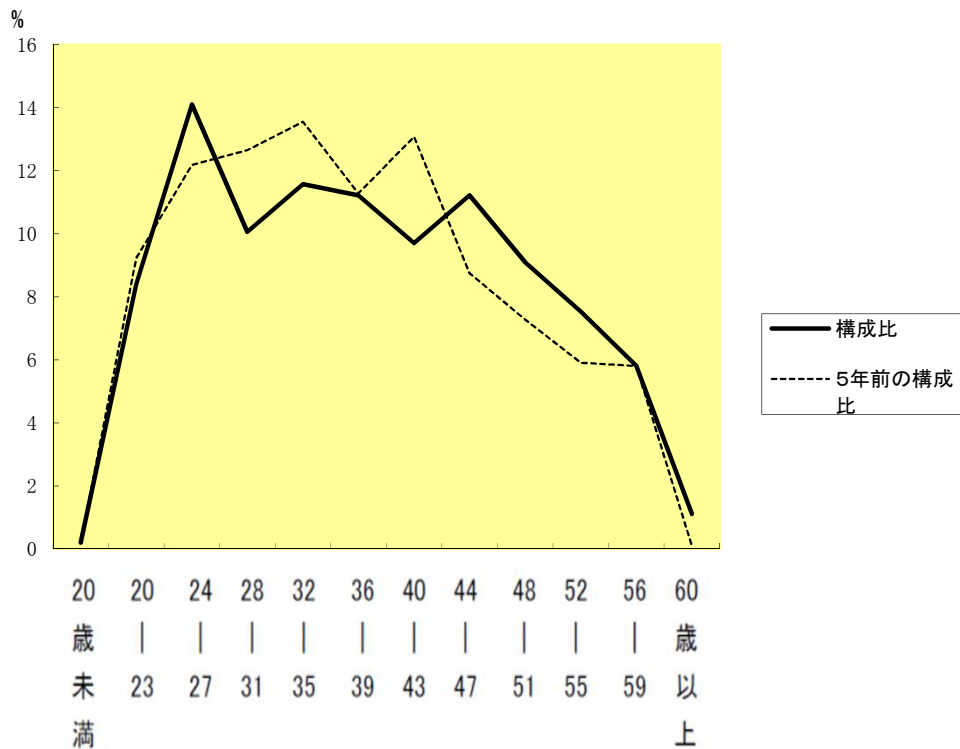
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		令和元年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	議会	8	8	0	体制強化、新設に伴う職員配置による増 欠員不補充、派遣終了に伴う減
	総務	159	162	3	
	税務	52	50	△2	
	労働	1	1	0	
	農林水産	11	11	0	
	商工	26	26	0	
	土木	88	91	3	
	民生	280	290	10	
	衛生	57	57	0	
	計	682	696	14	
教育部門	80	82	2	体制強化に伴う職員配置による増	
消防部門	149	148	△1	欠員不補充に伴うの減	
小 計	911	926	15	<参考> 人口1万当たり職員数 60.51 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 66.91 人)	
公 営 会 社 等 部 門	病院	958	966	8	体制強化、障がい者雇用促進に伴う職員配置による増
	水道	32	33	1	
	下水道	19	19	0	
	その他	38	35	△3	
	小 計	1,047	1,053	6	
合計	1,958	1,979	21	<参考> 人口1万当たり職員数 129.32 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳〜23歳	24歳〜27歳	28歳〜31歳	32歳〜35歳	36歳〜39歳	40歳〜43歳	44歳〜47歳	48歳〜51歳	52歳〜55歳	56歳〜59歳	60歳以上	計
職員数	4人	166人	279人	199人	229人	222人	192人	222人	180人	149人	115人	22人	1,979人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	27年	28年	29年	30年	元年	2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		647	658	660	665	682	696	49 (107.6%)
教育		101	83	83	82	80	82	△ 19 (81.2%)
消防		147	149	150	152	149	148	1 (100.7%)
普通会計計		895	890	893	899	911	926	31 (103.5%)
公営企業等会計等		1,002	1,026	1,043	1,047	1,047	1,053	51 (105.1%)
総合計		1,897	1,916	1,936	1,946	1,958	1,979	82 (104.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 2,540,967	千円 339,001	千円 199,953	% 7.9	% 8.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 35	千円 128,497	千円 26,814	千円 53,597	千円 208,908	千円 5,969	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、31年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小牧市水道事業	44.6 歳	350,674 円	531,393 円
団体平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小牧市水道事業		小牧市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(元年度) 1,449 千円		1人当たり平均支給額(元年度) 1,491 千円	
(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分		(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	
勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分		勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (2年4月1日現在)

小牧市水道事業		小牧市(一般行政職)	
(支給率)	自己都合 勸奨・定年	(支給率)	自己都合 勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額	47.709 月分 47.709 月分	最高限度額	47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
1人当たり平均支給額	- 千円 - 千円	1人当たり平均支給額	4,755 千円 21,699 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（2年4月1日現在）

支給実績(元年度決算)		8,192 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		240,937 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
小 牧 市	6 %	34 人	6 %

エ 特殊勤務手当（2年4月1日現在）

支給実績(元年度決算)		93 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		8,527 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)		32.4 %		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
危険手当	上下水道施設課職員	塩素滅菌業務等に従事	73 千円	月額2,000円以内。 ただし、月の従事日 数により100%、7 0%、40%の割落し あり。
非常出動手当	上下水道施設課職員	水道施設の事故処理で 時間外に作業に従事	8 千円	1回につき500円以内
滞納整理手当	上下水道業務課職員	水道料金等の滞納整理 業務に従事	0 千円	日額300円以内
停水処分手当	上下水道業務課職員	給水停止処分の業務に 従事	12 千円	日額300円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	5,583 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	207 千円
支給実績(30年度決算)	8,639 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	288 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、子 10,000円その他1人につ き各6,500円を支給。(満 16歳の年度始めから満 22歳の年度末までの子1 人につき5,000円加算。 配偶者、その他は8級 3,500円、9級0円	同じ		3,884 千円	215,780 円
住居手当	・16,000円を超える家賃 の額に応じて最高28,000 円まで支給 ・市外居住者は1/2の額 を支給	同じ		1,647 千円	274,500 円
通勤手当	・交通機関利用者 最高 50,000円まで支給 ・6箇月定期券等の価額 による支給 ・交通用具利用者 距離 に応じて、2,000円から最 高24,500円まで支給	同じ		2,533 千円	70,359 円
管理職手当	管理又は監督の地位に ある職員に職責に応じ 62,300円～104,200円支 給	同じ		4,151 千円	1,037,700 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午 後10時から翌日の午前5 時までの間に勤務を命ぜ られた職員に対し、その 間に勤務した全時間につ いて、勤務1時間当た りの給与額に25%を乗じ た額を支給	同じ		760 千円	190,062 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円	千円	千円	%	%
	2,808,303	0	64,463	2.3	-

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	21	66,520	13,525	27,809	107,854	5,136	6,134

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、31年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小牧市下水道事業	40.4 歳	331,825 円	484,983 円
団体平均	43.0 歳	337,655 円	510,496 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小牧市下水道事業				小牧市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(元年度)				1人当たり平均支給額(元年度)			
1,366 千円				1,491 千円			
(元年度支給割合)				(元年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~20%				・役職加算 5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (2年4月1日現在)

小牧市下水道事業				小牧市(一般行政職)			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円		1人当たり平均支給額	4,755 千円	21,699 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		4,215 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		200,723 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
小 牧 市	6 %	21 人	6 %

エ 特殊勤務手当（2年4月1日現在）

支給実績(元年度決算)	5 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	2,500 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)	9.1 %			
手当の種類(手当数)	3			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
非常出勤手当	上下水道施設課職員	水道施設の事故処理で 時間外に作業に従事	3 千円	1回につき500円以内
滞納整理手当	上下水道業務課職員	水道料金等の滞納整理 業務に従事	1 千円	日額300円以内
停水処分手当	上下水道業務課職員	給水停止処分の業務に 従事	1 千円	日額300円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	2,753 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	153 千円
支給実績(30年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	- 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、子 10,000円その他1人につ き各6,500円を支給。(満 16歳の年度始めから満 22歳の年度末までの子1 人につき5,000円加算。 配偶者、その他は8級 3,500円、9級0円	同じ		2,058 千円	228,611 円
住居手当	・16,000円を超える家賃 の額に応じて最高28,000 円まで支給 ・市外居住者は1/2の額 を支給	同じ		1,408 千円	201,171 円
通勤手当	・交通機関利用者 最高 50,000円まで支給 ・6箇月定期券等の価額 による支給 ・交通用具利用者 距離 に応じて、2,000円から最 高24,500円まで支給	同じ		1,411 千円	67,169 円
管理職手当	管理又は監督の地位に ある職員に職責に応じ 62,300円～104,200円支 給	同じ		1,676 千円	838,200 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午 後10時から翌日の午前5 時までの間に勤務を命ぜ られた職員に対し、その 間に勤務した全時間に ついて、勤務1時間当 たりの給与額に25%を乗 じた額を支給	同じ		0 千円	0 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円	千円	千円	%	%
	24,060,727	-2,338,535	9,659,180	40.1	37.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	934	3,358,454	1,969,126	1,415,054	6,742,634	7,219	6,949

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、31年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (2年4月1日現在)

ア. 行政職

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小牧市病院事業	38.5 歳	325,329 円	536,270 円
団体平均	42.9 歳	322,576 円	497,990 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

イ. 医師・歯科医師職

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小牧市病院事業	42.2 歳	551,707 円	1,245,443 円
団体平均	45.0 歳	570,298 円	1,417,337 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ. 看護・保健職

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小牧市病院事業	36.2 歳	304,301 円	475,482 円
団体平均	39.7 歳	295,171 円	474,760 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小牧市病院事業		小牧市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(元年度)	1,493 千円	1人当たり平均支給額(元年度)	1,491 千円
(元年度支給割合)		(元年度支給割合)	
期末手当	2.60 月分	期末手当	2.60 月分
勤勉手当	1.90 月分	勤勉手当	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（2年4月1日現在）

小牧市病院事業				小牧市（一般行政職）			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		
1人当たり平均支給額	1,669 千円	18,304 千円		1人当たり平均支給額	4,755 千円	21,699 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（2年4月1日現在）

支給実績(元年度決算)		282,621 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		294,090 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
小牧市(行政職)	6 %	57 人	6 %
小牧市(医療職)	6 %	797 人	- %
小牧市(医師等)	16.0 %	114 人	- %

(注) 医師等とは医師及び歯科医師である。

エ 特殊勤務手当（2年4月1日現在）

支給実績(元年度決算)		886,431 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		982,739 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)		93.2 %		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
危険手当	医師 看護師 臨床検査技師 放射線技師	レントゲン機具操作業務 に従事	963 千円	1日100円以内
		病理研究・感染症病原 体検査業務に従事	965 千円	1日100円以内
		ドクターカー出勤に従事	63 千円	出勤1回150円 緊急搬送1回500円
医務手当	医療職	病院業務に従事	530,214 千円	診療収入(材料費、 室料差額を除く。)の 6%以内
夜間看護手当	病棟勤務の助産師、看護 師、准看護師	病棟勤務の深夜看護等 の業務に従事	169,316 千円	1回3,200円 又は9,000円
三次医療従事 手当	医療職	三次医療に従事	184,910 千円	1回3,000円～ 93,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	440,912 千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	530 千円
支給実績（30年度決算）	388,456 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	463 千円

カ その他の手当（2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）
扶養手当	配偶者6,500円、子10,000円その他1人につき各6,500円を支給。（満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算。配偶者、その他は8級3,500円、9級0円（行政職のみ）	同じ		74,433 千円	240,883 円
住居手当	・16,000円を超える家賃の額に応じて最高28,000円まで支給 ・行政職のみ、市外居住者1/2支給を適用する	同じ		75,151 千円	283,590 円
通勤手当	・交通機関利用者 最高50,000円まで支給 ・6箇月定期券等の価額による支給 ・交通用具利用者 距離に応じて、2,000円から最高24,500円まで支給	同じ		45,651 千円	62,450 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職責に応じ62,300円～104,200円支給	同じ		112,434 千円	994,994 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員に対し、その間に勤務した全時間について、勤務1時間当たりの給与額に25%を乗じた額を支給	同じ		61,642 千円	139,778 円